

＜いざなぎ景気を越えた今回の景気回復＞

今回の景気回復は、国では2002年1月、愛知県では01年12月を底として始まり、いずれも戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を超えた。

しかし、今回の景気回復には実感が伴わないとも言われる。

今回の景気回復は過去の景気(拡大)と比べてどのような特徴があるのか。過去の長期の景気(拡大)である「いざなぎ景気」と「バブル景気」と比較してみる。

図表1-7 景気の継続期間

	愛知県	全 国
いざなぎ景気	1966年1月～1970年6月 (54か月)	1965年11月～1970年7月 (57か月)
バブル景気	1987年5月～1991年6月 (50か月)	1986年12月～1991年2月 (51か月)
今 回	2002年1月～2007年6月 (66か月【継続中】)	2002年2月～2007年6月 (65か月【継続中】)

(各景気の数字は、原則として景気拡大期間の伸び率等は「いざなぎ景気」：1965年度～70年度、「バブル景気」：86年度～91年度、今回：01年度～07年度(ないしは統計のある直近の年度)、実数等は「いざなぎ景気」：70年度、「バブル景気」：90年度、今回：05年度とする。)

まず、人口等の社会的条件をみると、人口増加率(年平均)は、いざなぎ景気時に国は1.08%増(65年から70年)、愛知県は2.34%増(同)、バブル景気時は国が0.42%増(85年から90年)、愛知県は0.72%増(同)、今回は国が0.13%増(00年から05年)、愛知県が0.59%増(同)となっている。

愛知県はいざなぎ景気、バブル景気時は国の2倍程度、今回は4倍程度の増加率を維持しているが、いざなぎ景気時に比べ、今回は国で八分の一以下、愛知県でも四分の一程度に人口増加率が低下している。

国での人口増加率の変化には出生率が影響する。いざなぎ景気時(70年)の国の合計特殊出生率は2.13(愛知県：1.90)、バブル景気時(90年)は1.54(愛知県：1.57)、今回(05年)は1.25(愛知県：1.30)と徐々に低下している。愛知県は概ね国よりも高い。

図表1-8 人口増加率の比較

	国	愛知県
1965年→1970年	1.08	2.34
1985年→1990年	0.42	0.72
2000年→2005年	0.13	0.59

*年平均(%)

資料：総務省統計局「国勢調査」

図表1-9 合計特殊出生率の推移

	国	愛知県
1965年	2.14	2.23
1970年	2.13	1.90
1985年	1.76	1.82
1990年	1.54	1.57
2000年	1.36	1.44
2005年	1.25	1.30

資料：厚生労働省「人口動態統計」

出生率の低下は少子化を招き、高齢者の比率を相対的に高めることとなる。65歳以上人口比率をみると、国はいざなぎ景気時(70年)7.1%(愛知県5.7%)、バブル景気時(90年)12.0%(愛知県：9.8%)、今回(05年)20.1%(愛知県17.2%)と高齢化比率は上昇し、今回はいざなぎ景気時に比べおよそ3倍の数字となっている。愛知県はいずれのときも国より低い、上昇の度合いは国より高くなっている。

15歳未満人口比率をみると、いざなぎ景気時(70年)は、国は24.0%(愛知県：24.3%)と15歳未満が四分の一を占めていたが、バブル景気時(90年)18.2%(愛知県：18.5%)、今回(05年)13.7%(愛知県：14.7%)といざなぎ景気時の6割程度に低下した。

図表1-10 65歳以上人口及び15歳未満人口比率

(%)

	65歳以上人口比率		15歳未満人口比率	
	国	愛知県	国	愛知県
1970年	7.1	5.7	24.0	24.3
1990年	12.0	9.8	18.2	18.5
2005年	20.1	17.2	13.7	14.7

資料：総務省統計局「国勢調査」

対外的な条件として対ドル為替レートをみると、いざなぎ景気時は固定相場制であり、1ドル＝360円が続いたが、73年に変動相場制に移行し、バブル景気期は期間の平均で139円、今

回は115円と以前の3倍以上に円の価値が上昇するなど円高が進んだ。

経済関係で、まず経済成長率をみると、いざなぎ景気時の年平均実質経済成長率は国11.0%、愛知県16.1%、バブル景気時は国4.8%、愛知県6.3%、今回は国1.9%（01年度から06年度）、愛知県3.5%（01年度から05年度）となっている。

バブル景気時はいざなぎ景気時の、国で半分以下、愛知県で三分の一弱、今回はバブル景気時の半分以下の低さとなっている。

図表 1-11 実質経済成長率の推移

	国	愛知県
1965年度→1970年度	11.0	16.1
1986年度→1991年度	4.8	6.3
2001年度→2006年度	1.9	# 3.5

* 平均 (%)

: 2001年度→2005年度までの数字

資料:内閣府「国民経済計算」

消費者物価については、年平均上昇率が、いざなぎ景気時は国5.5%増、愛知県(名古屋市)5.4%増に対し、バブル景気時は国1.9%増、愛知(名古屋市)県2.1%増と上昇率が半分以下となったが、今回は国0.2%減(01年度から06年度)、愛知県(名古屋市)0.3%減(同)と下落しており、デフレ下での景気回復という点が大きく違っている。

図表 1-12 物価上昇率の推移

	国	愛知県(名古屋市)
1965年→1970年	5.5	# 5.4
1986年→1991年	1.9	2.1
2001年→2006年	-0.2	-0.3

* 平均 (%)

: 1966年→1970年までの数字

資料:総務省統計局「消費者物価指数」

GDPの項目別で何が経済成長に寄与したかを項目別の寄与率でみると、国はいざなぎ景気時、バブル景気時はいずれも民間最終消費支出が寄与率50%以上となっていたが、今回は34.0%と低下した。逆にいざなぎ景気時、バブル景気時にマイナスだった財貨・サービスの純

輸出が35.4%となり、今回の景気回復が輸出主導であることがはっきりわかる。

公的部門では、政府最終消費支出がいざなぎ景気時4.8%、バブル景気時3.6%だったものが、今回は14.8%と増加している反面、公的資本形成が、いざなぎ景気時8.6%、バブル景気時5.6%だったものが、今回は公共投資削減により△21.6%となっている。

図表 1-13 経済成長の項目別寄与率

国	1965年度	1986年度	2001年度
	↓ 1970年度	↓ 1991年度	↓ 2006年度
民間最終消費支出	51.0	51.5	34.0
政府最終消費支出	4.8	3.6	14.8
民間資本形成	37.9	44.0	39.5
公的資本形成	8.6	5.6	-21.6
財貨・サービスの純輸出	-2.4	-4.8	35.4
国内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0

(%)

愛知県	1965年度	1986年度	2001年度
	↓ 1970年度	↓ 1991年度	↓ 2005年度
民間最終消費支出	23.5	27.6	31.2
政府最終消費支出	2.3	1.9	7.4
民間資本形成	40.1	37.7	33.6
公的資本形成	4.7	1.9	-7.4
財貨・サービスの純輸出	35.4	30.8	35.3
国内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0

(%)

資料:内閣府「国民経済計算」

愛知県の場合は、民間最終消費支出が徐々に数字を上げている点が違っているが、他は、今回の景気回復において財貨・サービスの純(移)輸出、政府最終消費支出の比重が上昇、公的資本形成がマイナスなど国と同じ傾向となっている。

次に産業構造はどう変化したのか、産業別就業者の比率でみる。

全国ではいざなぎ景気時(70年)に第1次産業の19.3%が、バブル景気時(90年)7.1%、今回(05年)4.8%、第2次産業は、いざなぎ景気時34.0%、バブル景気時33.3%、今回26.1%と低下した。製造業も同じく、バブル景気時26.1%、バブル景気時23.7%、今回17.3%

となっている。一方、第3次産業は、いざなぎ景気時 46.6%、バブル景気時 59.0%、今回 67.2%と一貫して上昇している。特にサービス業は、いざなぎ景気時 14.6%、バブル景気時 22.5%、今回 28.5%（医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス業、サービス業の和）と上昇し、今回、製造業を上回った。

愛知県においても傾向は同じだが、全国に比べて、第1次産業、第3次産業の比率が低く、第2次産業、製造業の比率が高い。今回においても依然製造業の比率はサービス業より高くなっている。

図表 1-14 産業別従業者数の構成比

国 (%)			
国	1970年	1990年	2005年
第1次産業	19.3	7.1	4.8
農業	17.9	6.4	4.4
第2次産業	34.0	33.3	26.1
製造業	26.1	23.7	17.3
第3次産業	46.6	59.0	67.2
サービス業	14.6	22.5	28.5

愛知県 (%)			
愛知県	1970年	1990年	2005年
第1次産業	10.1	3.7	2.8
農業	9.6	3.4	2.6
第2次産業	45.9	41.9	34.4
製造業	38.9	33.7	26.4
第3次産業	44.0	54.1	61.3
サービス業	12.6	19.1	25.4

資料：総務省統計局「国勢調査」

次に本県の比重の高い製造業の業種はどのように変化したのか、業種別の製造業出荷額の比率でみる。

製造業の出荷額上位3業種をみると、全国は、いざなぎ景気時(70年)は電気機械、輸送機械、食料品がそれぞれ10%強でほぼ並んでいたものが、バブル景気時(90年)は、電気機械16.9%、輸送機械14.5%、一般機械10.4%と電気機械、輸送機械の比重が高まり、今回(05年)は輸送機械18.1%、一般機械10.6%、化学8.4%と輸送機械への集中が一段と進んだ。輸送機械の集積が高い愛知県ではより顕著で、いざなぎ景気

時に輸送機械25.8%、繊維12.1%、一般機械10.9%だったものがバブル景気時は輸送機械40.5%と4割を超し、以下、一般機械11.3%、電気機械7.5%となり、今回は輸送機械49.7%とほぼ半分を占めるまでになり、以下一般機械9.0%、電気機械5.9%となった。

図表 1-15 製造業出荷額の上位業種の推移

国 構成比：%						
順位	1970年		1990年		2005年	
1	電気機械	10.6	電気機械	16.9	輸送機械	18.1
2	輸送機械	10.5	輸送機械	14.5	一般機械	10.6
3	食料品	10.4	一般機械	10.4	化学	8.4
4	一般機械	9.9	化学	7.3	食料品	7.6
5	鉄鋼	9.5	食料品	7.0	電気機械	6.4

愛知県 構成比：%						
順位	1970年		1990年		2005年	
1	輸送機械	25.8	輸送機械	40.5	輸送機械	49.7
2	繊維	12.1	一般機械	11.3	一般機械	9.0
3	一般機械	10.9	電気機械	7.5	電気機械	5.9
4	鉄鋼	9.7	鉄鋼	6.1	鉄鋼	5.8
5	食料品	7.1	金属製品	4.5	プラスチック	3.9

資料：経済産業省「工業統計」

今回の景気回復は、緩やかな拡大が長期間続いているが、過去の景気回復に比べて実感が持てないとの声もある。これは、そもそも、いざなぎ景気時と比べて、人口増加率が低下し、少子高齢化が進んでおり、経済成長率も低下していることなどの基礎的な条件が違うことあげられる。

また、景気は景気動向指数やGDP統計などにより、各種統計を総合的にみて判断するため、分野により回復の度合いが生じる場合がある。現在の景気回復は主として企業や輸出に支えられているため、企業業績が好調な分、生活実感より統計数字が高めに出る場合もありうる。特に今回はデフレ状況下での景気回復であり、名目賃金は増えなくとも実質経済成長率は上昇するなどしたため、より生活実感との乖離の度合いを大きくしていると考えられる(図表1-7、1-8、1-9、1-10、1-11、1-12、1-13、1-14、1-15)。